

第24期決算公告

2023年6月12日

東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1

ディサークル株式会社

代表取締役社長 内田 晃司

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	623,640,532	流動負債	352,493,402
現金及び預金	217,769,940	買掛金	35,834,448
売掛金	88,572,765	未払金	24,426,591
前払費用	17,235,883	未払費用	12,512,146
短期貸付金	300,000,000	未払法人税等	12,217,300
立替金	123,500	未払事業所得税	836,600
貸倒引当金	△61,556	未払消費税等	3,595,700
		預り金	2,113,095
固定資産	215,867,031	前受収益	251,183,522
有形固定資産	5,300,257	役員賞与引当金	9,774,000
建物附属設備	3,697,843	固定負債	83,169,850
工具器具備品	1,602,414	長期未払金	1,489,850
		役員退職慰労引当金	81,680,000
無形固定資産	203,253,100	負債合計	435,663,252
ソフトウェア	202,277,894	(純資産の部)	
商標権	902,406	株主資本	403,012,831
電話加入権	72,800	資本金	85,000,000
		資本剰余金	4,278,496
投資その他の資産	7,313,674	その他資本剰余金	4,278,496
投資有価証券	1,996,000	利益剰余金	315,494,335
出資金	85,000	利益準備金	2,000,000
差入保証金	759,000	その他利益剰余金	313,494,335
繰延税金資産	4,473,674	事業拡張積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	113,494,335
		(うち当期純利益)	(17,089,697)
		自己株式	△1,760,000
		評価・換算差額等	831,480
		その他有価証券評価差額金	831,480
		純資産合計	403,844,311
資産合計	839,507,563	負債・純資産合計	839,507,563

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額につき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ソフトウェア製品の販売 ソフトウェアの販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- 受注制作のソフトウェアの販売 受注制作のソフトウェアの販売については、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱を適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- 保守契約 保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。取引の対価は、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受収益の受領であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,656,861円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- ① 短期金銭債権 343,185,861円
- ② 短期金銭債務 14,550,656円

4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- ① 売上高 422,732,031円
- ② 仕入高 6,459,736円

③ 販売費及び一般管理費	92,807,019円
④ 営業取引以外の取引高	1,114,608円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,548株	—	—	15,548株
甲種種類株式	352株	—	—	352株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
甲種種類株式	352株	—	—	352株

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	25,846円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,099円15銭